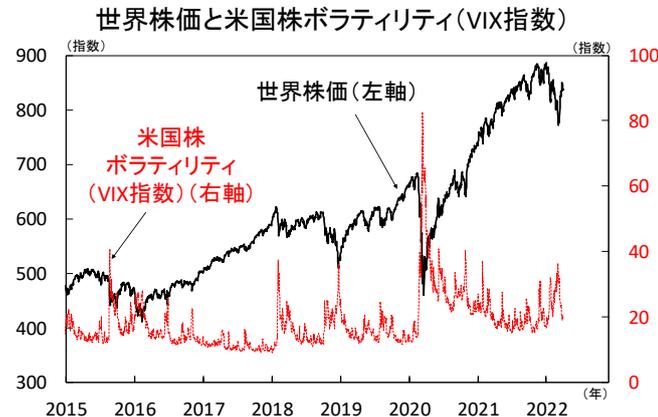


市場は落ち着き処を探る展開、ウクライナとロシアの停戦期待が高まるか

● 株価のボラティリティが低下

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

■ 為替市場で円安ドル高が加速

先週のドル円相場は振れの大きい展開となり、28日には一時125円台まで円安ドル高が加速しました。日銀が金利上昇抑制のため指値オペを発動した事が円安加速につながったと考えられます。その後は本邦政府・財界の円安けん制、米インフレや利上げ予想の低下もありドル円は反落しましたが、円安圧力は根強いとみられます。一方、株式市場は反発が一服するもVIX指数が低下するなど、市場心理は回復基調にあります。

■ 長短金利差縮小で景気先行不安が台頭

今後はロシアのウクライナ侵攻を反映した経済指標や企業業績への注目度が高まる見込みです。米FRBが中立を超えた引き締めも辞さぬ構えの中、10年と2年の国債利回りが逆転した事もあり景気後退への懸念が台頭しています。ただ、10年国債と3カ月財務省証券の利回りが逆転するまでは、物価安定を優先しても景気の軟着陸が可能と考えられます。足下の期待インフレ率低下を反映し、FRB高官発言に変化が生じるか注目されます。

■ ウクライナとロシアの停戦期待が高まるか

ウクライナ情勢を巡ってはウクライナとロシアの停戦交渉が継続中であり、停戦期待が高まるか注目されます。6日の米FOMC議事録ではFRBの資産圧縮を巡る議論が注目され、速いペースの圧縮が示唆されれば長期金利上昇の可能性があります。8日の2月日本経常収支が赤字となれば円が売られ易い状況となるでしょう。10日の仏大統領選第1回投票を控え、マクロン大統領再選が有力視されるも政局への注目度が高まる見込みです。(向吉)

4/4 月

(日) 東証 新市場区分始動
(プライム、スタンダード、グロース)

4/5 火

(日) 2月 現金給与総額(速報、前年比)
1月:+0.9%、2月:(予)NA
(日) 2月 家計調査(実質個人消費、前年比)
1月:+6.9%、2月:(予)+2.7%
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) 3月 ISMサービス業景気指数
2月:56.5、3月:(予)58.0
(豪) 金融政策決定会合
キャッシュレイト:0.10%→(予)0.10%

4/6 木

★ (米) FOMC議事録(3月15-16日分)
(欧) 2月 生産者物価(前年比)
1月:+30.6%、2月:(予)NA
(独) 2月 製造業受注(前月比)
1月:+1.8%、2月:(予)▲0.3%
(中) 3月 サービス業PMI(財新)
2月:50.2、3月:(予)NA

4/7 木

(日) 2月 景気動向指数(CI、速報)
先行 1月:102.5、2月:(予)NA
一致 1月:95.6、2月:(予)NA
(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(欧) 2月 小売売上高(前月比)
1月:+0.2%、2月:(予)+0.5%
(独) 2月 鉱工業生産(前月比)
1月:+2.7%、2月:(予)▲0.1%

4/8 金

(日) 2月 経常収支(季調値)
1月:+1,917億円、2月:(予)NA
(日) 3月 消費者態度指数
2月:35.3、3月:(予)NA
★ (日) 3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 2月:37.7、3月:(予)NA
先行き 2月:44.4、3月:(予)NA
(印) 金融政策決定会合(結果公表)
レポ金利:4.00%→(予)NA

4/10 日

(仏) 大統領選挙(第1回投票)

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	4月1日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		27,665.98	-483.86	▲1.72
	TOPIX		1,944.27	-37.20	▲1.88
米国	NYダウ(米ドル)		34,818.27	-42.97	▲0.12
	S&P500		4,545.86	2.80	0.06
	ナスダック総合指数		14,261.50	92.20	0.65
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		458.34	4.79	1.06
ドイツ	DAX®指数		14,446.48	140.72	0.98
英国	FTSE100指数		7,537.90	54.55	0.73
中国	上海総合指数		3,282.72	70.48	2.19
先進国	MSCI WORLD		3,057.07	7.96	0.26
新興国	MSCI EM		1,145.85	20.84	1.85
リート		(単位:ポイント)	4月1日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		319.55	9.40	3.03
日本	東証REIT指数		2,022.49	60.27	3.07
10年国債利回り		(単位:%)	4月1日	騰落幅	
日本			0.215	-0.025	
米国			2.390	-0.098	
ドイツ			0.566	-0.004	
フランス			1.020	0.010	
イタリア			2.097	0.019	
スペイン			1.485	0.041	
英国			1.611	-0.088	
カナダ			2.438	-0.107	
オーストラリア			2.845	0.072	
為替(対円)		(単位:円)	4月1日	騰落幅	騰落率%
米ドル			122.49	0.43	0.35
ユーロ			135.39	1.38	1.03
英ポンド			160.61	-0.24	▲0.15
カナダドル			97.82	0.02	0.02
オーストラリアドル			91.86	0.18	0.20
ニュージーランドドル			84.86	-0.14	▲0.16
中国人民幣元			19.248	0.079	0.41
シンガポールドル			90.285	0.444	0.49
インドネシアルピア(100ルピア)			0.8524	0.0015	0.18
インドルピー			1.6114	0.0117	0.73
トルコリラ			8.338	0.116	1.41
ロシアルーブル			1.3880	0.2935	26.82
南アフリカランド			8.348	-0.034	▲0.40
メキシコペソ			6.159	0.071	1.17
ブラジルリアル			26.284	0.562	2.18
商品		(単位:米ドル)	4月1日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		99.27	-14.63	▲12.84
金	COMEX先物(期近物)		1,920.90	-33.30	▲1.70

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2022年3月25日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年4月1日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 ウクライナ情勢が不透明な中、企業は先行きに慎重な姿勢を示す

■ 足元の業況感は悪化、原材料高騰がネック

3月調査の日銀短観が公表され、業況判断DIは大企業製造業が14（前回差▲3）、大企業非製造業が9（同▲1）と7四半期ぶりに悪化しました（図1）。製造業は生産用機械や非鉄金属など一部堅調も、自動車や食料品、紙パルプ等が悪化しました。部品供給制約に加え、ウクライナ情勢悪化による原材料高が背景です。非製造業は通信や情報サービスなどIT関連が堅調も、対個人サービスや宿泊・飲食サービスの悪化が目立ち、新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置が響いた模様です。先行きDIも大企業製造業が9（同▲5）、大企業非製造業が7（同▲2）と2期連続悪化を示唆、企業の慎重姿勢が確認されました。特に製造業は木材・木製品（同▲20）や鉄鋼（同▲20）など素材業種が軟調で原材料高が焦点になりそうです。他方、大企業の2022年度設備投資計画（含む土地投資額）は全産業が前年度比+2.2%、製造業が同+8.4%、非製造業が同▲1.6%と業種間で濃淡はあるも、製造業が牽引し設備投資は底堅く推移する見通しです。

■ 生産は小幅な持ち直し、先行きは強含む

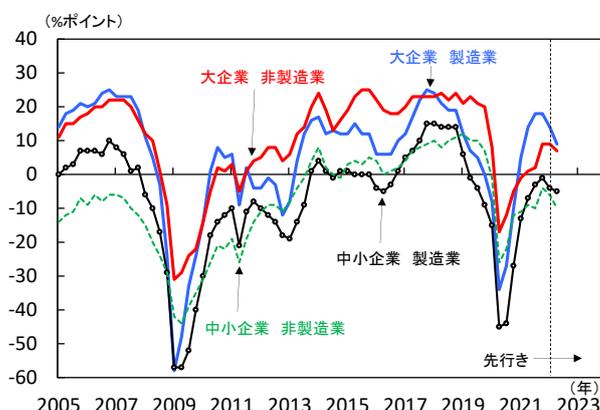
2月の鉱工業生産は前月比+0.1%と3カ月ぶりに上昇し（図2）、1-2月平均は昨年10-12月を0.8%上回りました。業種別では部品供給が一時緩和した自動車工業（前月比+10.9%）など5業種が増加し、化学工業（除く無機有機化学工業・医薬品、同▲9.6%）や石油石炭製品工業（同▲1.5%）など10業種が減少しました。先行きは製造工業生産予測調査によると、3月が同+3.6%（補正值試算：+1.1%）、4月が同+9.6%と大幅増産となり、電気情報通信機械や生産用機械、輸送用機械等が堅調となる見通しです。生産の回復基調は続くと思えますが、ウクライナ情勢や各国の金融引き締めに伴う海外景気減速に加え、一部自動車メーカーが4月以降の減産を公表するなど供給制約が残存する中、下振れリスクには注意が必要です。

■ 日経平均株価は軟調な景気指標等が重石に

先週の日経平均株価は前週比1.7%下落しました。週前半は円安や期末の配当権利狙いの買いが株価を支えた一方、週後半は金融機関による期初の利益確定売りに押される中、日銀短観や中国製造業PMIなど弱含む景気指標を警戒し株価は軟調でした。日銀短観で大企業の2022年度売上利益計画が公表され（図3）、全産業の売上高は前年度比+1.6%、経常利益は▲1.4%と増収減益の見通しです。今後上方修正される可能性はあるも、企業決算で慎重な業績予想が示されるガイダンスリスクが株価の重石になり得るため業績動向は注目されそうです。（田村）

【図1】 業況判断DIは大幅な低下を回避も、先行きは慎重

日本 日銀短観 業況判断DI(大企業・中小企業)



注) 直近値は2022年3月調査。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】 先行きの生産は強気な見通し

日本 鉱工業生産・実質輸出

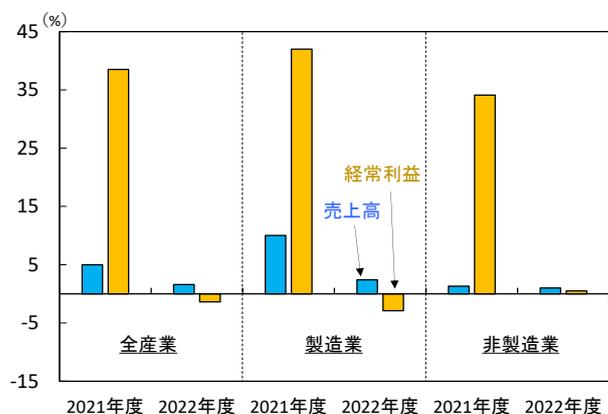


注) 直近値は2022年2月。鉱工業生産は同年3-4月の製造工業生産予測指数の伸びで延長（3月は経済産業省発表の補正值を使用）。

出所) 経済産業省、日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】 2022年度の大企業全産業は増収減益の見通し

日本 日銀短観 大企業の売上・経常利益計画(前年度比)



注) 直近値は2022年3月調査。

出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

米国 雇用堅調も、物価高進への警戒感は根強い。米金融引き締め観測は加速

■ 利上げ観測の加速で再び逆イールド発生

先週のS&P500は前週比+0.1%と小幅上昇。週初はロシア・ウクライナの和平交渉進展期待で株価反発も、週後半にかけては楽観論が後退し上げ幅を縮小しました。1日公表の雇用統計では堅調な雇用が消費を支えるとの見方が強まり、消費関連株の一角が上昇しています。他方、米10年債利回りは低下。米FRB（連邦準備理事会）による利上げ前倒し観測が幅広い年限で金利を押し上げる場面もみられましたが、急速な金融引き締めによる景気減速懸念が優勢となり、2年債が10年債利回りを上回る「逆イールド（長短金利差の逆転）」が再び発生しました。

■ 雇用は堅調も、物価高が消費を抑制か

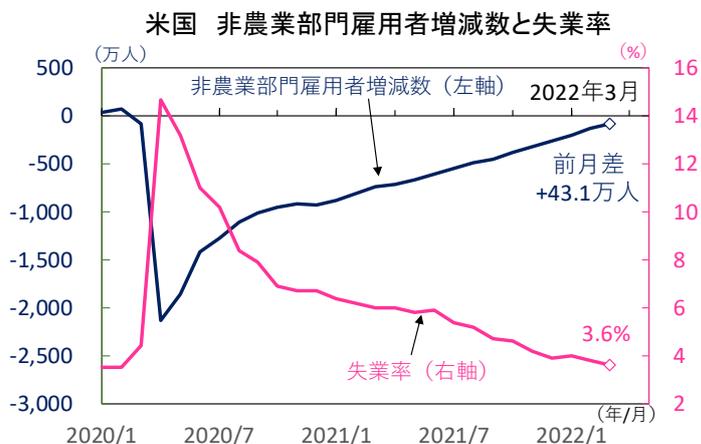
3月雇用統計では非農業部門雇用者数が前月差+43.1万人と、市場予想（+49万人）は下回ったものの、堅調なペースでの回復が継続しました（図1）。2月は同+75万人（速報値：同+67.8万人）と上方修正されたほか、失業率は3.6%（2月3.8%）に改善し、2020年1月以来の低水準を記録。求人件数が過去最高水準近辺で推移するなか、足元の物価上昇や余剰貯蓄の減少、賃金上昇等に伴い、より多くの労働参加が促される可能性もあり、今後、労働市場における供給制約が緩和されるか、注目されます。

他方、2月の実質個人消費（PCE）は前月比▲0.4%と減少（図2）。特に財消費が同▲2.1%と減少しました。これまで労働市場の堅調継続や積みあがった貯蓄に支えられていた家計消費ですが、高インフレが需要を抑制し始めている点は警戒です。同時に公表されたPCEデフレーターでは総合が前年比+6.4%（1月同+6.0%）、食品・エネルギー除くコアが同+5.4%（同+5.2%）と大幅な伸びが続いています（図3）。3月雇用統計の平均時給は前月比+0.4%、前年比+5.6%と2020年5月以来の大きな伸びになったものの、歴史的な高インフレにより多くの労働者が実質的な収入減に見舞われるなか、エネルギーや食品など必需品のコストは上昇。政府の新型コロナ関連支援も縮小されており、消費見通しを圧迫しているようです。足元では供給制約緩和の兆しもみられる一方、ウクライナ情勢悪化による資源高が物価を押し上げており、年央に向けてインフレ率が沈静化するかどうか焦点です。

■ FOMC（連邦公開市場委員会）議事録に注目

今週6日には利上げ開始を決定した3月米FOMCの議事録が公表。今後の利上げペースやバランスシート縮小等、金融引き締め加速に関する議論が注目されます。今週も複数のFRB高官による講演が予定されており、短い年限を中心に米金利は上昇しやすいとみています。（三浦）

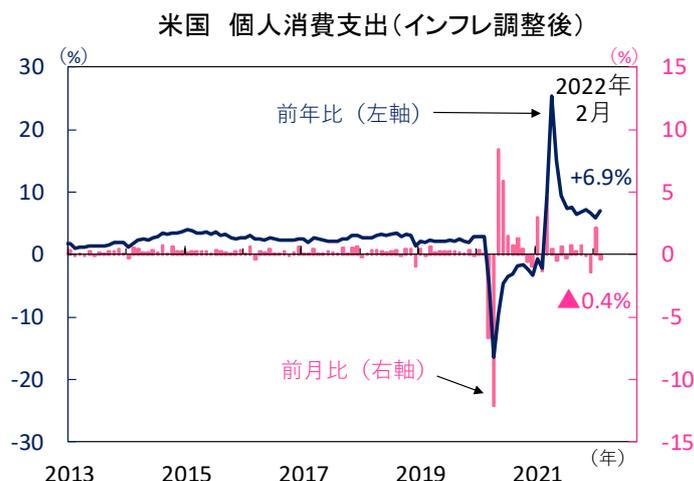
【図1】3月失業率はコロナ禍前（2020年1月）の水準に並ぶ



注）直近値は2022年3月。非農業部門雇用者増減数は2020年1月からの累積。

出所）米労働省より当社経済調査室作成

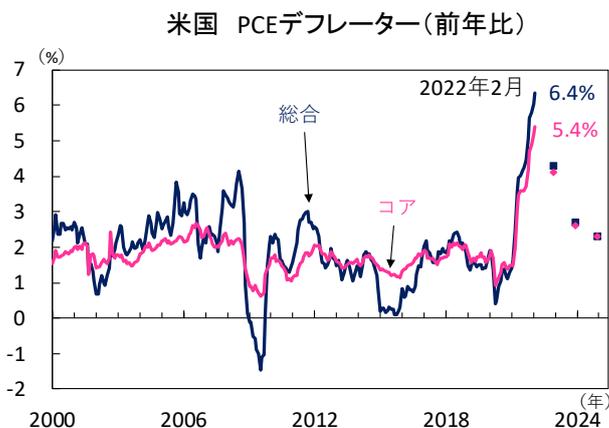
【図2】高インフレが消費を抑制



注）直近値は2022年2月。

出所）米商務省より当社経済調査室作成

【図3】米国の物価はFRBの見立て通り、沈静化に向かうか



注）直近値は2022年2月。コアは食品、エネルギー除く総合。四角は3月米FOMC参加者による見通しの中央値。

出所）米商務省より当社経済調査室作成

欧州 ユーロ圏3月インフレ率は一段と上昇、強まる早期利上げ観測

■ ユーロ圏の3月インフレ率は 事前予想を大幅に上振れ

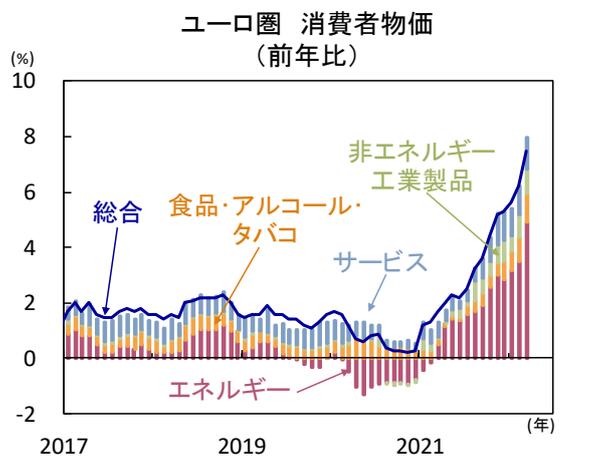
1日に公表されたユーロ圏の3月消費者物価（速報値）は前年比+7.5%と、前月（同+5.9%）を大幅に上回り、5カ月連続で過去最高を更新しました（図1）。ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源・商品価格の高騰を受けて、エネルギー価格は前年比+44.7%と急上昇し、食品価格も前年比+5.0%と大きく上昇。非エネルギー工業製品価格やサービス価格も軒並み伸び率が加速し、幅広い範囲に亘ってインフレ圧力の更なる高まりを示す結果となりました。国別では、スペインが前年比+9.8%と上昇率が際立ち、政府が160億ユーロ規模の負担軽減策に踏み切ったほか、ドイツ（同+7.6%）やイタリア（同+7.0%）、フランス（同+5.1%）と軒並み高水準を記録。ECB（欧州中央銀行）による利上げ加速観測の高まりから、先週ドイツ10年国債利回りは一時+0.6%台を超過しました。

また、ロシアによるウクライナ侵攻後の資源・商品価格の高騰を背景に、域内の家計・企業のインフレ期待は一層高まっています。3月30日に公表されたユーロ圏の消費者価格期待指数（12カ月先）は過去最高の水準を記録し、企業の販売価格期待指数（3カ月先）も全業種に亘って上昇（図2）。更なるインフレ加速が示唆され、家計・企業心理の悪化の主因となっています。今週7日には、資産買入策の減額加速を決定したECBの3月政策理事会の議事要旨が公表予定。金融政策正常化への積極姿勢の強まりをより反映する内容となれば、利上げ加速観測が更に強まる可能性もあり、その行方に注目が集まります。

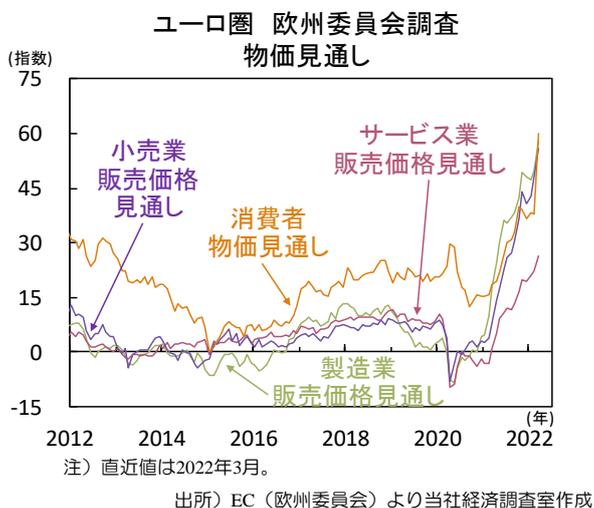
■ 拭えぬ域内景気への先行き懸念

3月30日に公表されたユーロ圏の3月経済信頼感指数は108.5と事前予想を超えて低下しました。新型コロナ感染抑制策の緩和を背景に、サービス業景況感は上昇し、向こう3カ月の需要見通しも改善基調を維持（図3）。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源・商品価格の高騰やサプライチェーンの混乱を受けて、製造業部門の先行きの生産見通しは大きく後退。加えて、小売業部門の先行き見通しも大幅に悪化し、インフレ加速に伴う家計の消費意欲低迷を反映した模様です。今週公表予定のユーロ圏の2月小売売上高や、ドイツの2月鉱工業生産はロシアによるウクライナ侵攻前の底堅い推移を示すとみられるものの、引続き、足元の企業・家計景況感の急激な悪化がどの程度の支出抑制として顕在化するのかが焦点となるとみられ、その行方を左右するウクライナ情勢の進展に注視する展開が今週も続きそうです。（吉永）

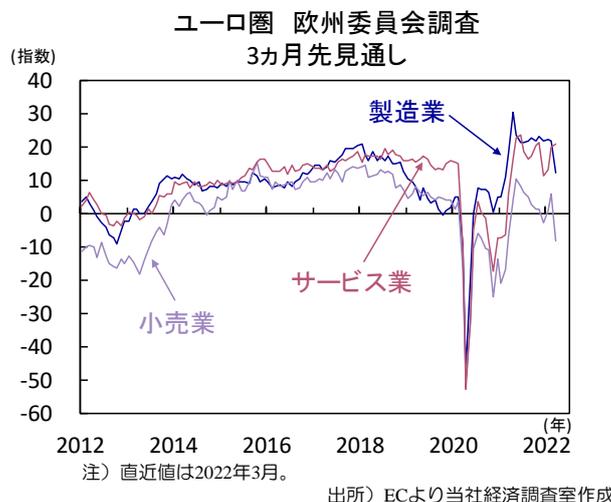
【図1】ユーロ圏 エネルギー価格が急騰し、3月インフレ率は一段と上昇へ



【図2】ユーロ圏 幅広い範囲に亘って 高まるインフレ懸念



【図3】ユーロ圏 サービス業部門は堅調も、製造業や小売業は先行き懸念を反映



中国 コロナ感染や住宅市況の低迷に伴って企業の景況感が急速に悪化

■ 製造業PMIでは主要項目のほぼすべてが悪化

中国の景気は足元で悪化。コロナ感染の拡大や住宅市況の低迷によります。先週31日に政府が公表した3月の製造業PMIは49.5(2月50.2)と5ヵ月ぶりに節目の50を割り込みました(図1)。主要項目のほぼすべてが悪化し、生産は49.5(同50.4)に低下。北京五輪の終了に伴って北京の「青い空」実現のための鉄鋼・セメント生産の抑制措置が解除されたものの、需要の低迷や供給側の混乱が重しになりました。新規受注は48.8(同50.7)と需要の低迷が目立ちます。外需と内需ともに軟調で、新規輸出受注は47.2(同49.0)、輸入は46.9(同48.6)へ低下。ウクライナ紛争の深刻化等に伴って輸出受注のキャンセルも見られた模様です。入荷遅延指数は46.5(同48.2)と2020年2月以来の水準に低下。都市封鎖に伴って生産や輸送が大きく混乱した影響です。世界的な一次産品価格の上昇に伴って、投入価格は66.1(同60.0)、生産価格も56.7(同54.1)へ上昇。製造工程の中下流にある企業の収益は圧迫されています。

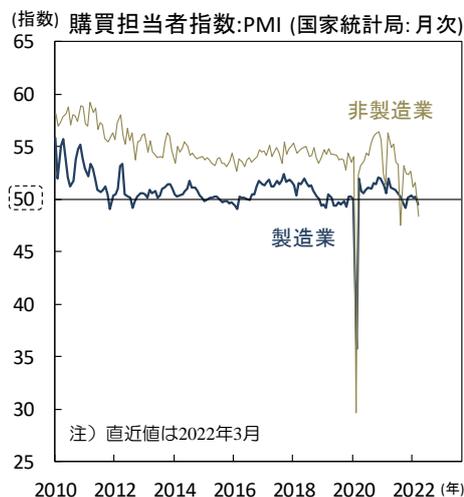
非製造業PMIも48.4(同51.6)へ低下しました。建設業が58.1(同57.6)へ改善したものの、サービス業が46.7(同50.5)へ急落(図2)。コロナ感染に伴う都市封鎖の影響から、宿泊や飲食や運輸など接客を伴う部門が悪化しました。

■ 景気支援に向け利下げや準備率引下げも

雇用指数は製造業が48.6(同49.2)、非製造業が47.1(同48.0)へ低下。雇用環境の悪化が家計のサービス消費需要を下押しする見込みです。また、一見堅調に見える建設業の先行きも不透明です。同部門のPMIの改善は、主に一次産品価格の高騰に伴う投入価格と販売価格の上昇によるもの。新規受注や事業見通しは悪化しています。足元ではインフラ投資が加速するものの、住宅の販売と着工は低迷。不動産投資は鈍化を続けるとみられます。

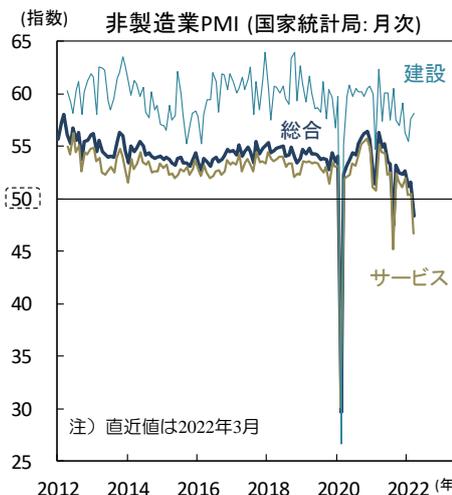
人民銀行は3月まで2ヵ月連続で優遇貸付金利:LPR(1年物)を3.7%に据置き。1-2月の主要景気指標(生産・小売・投資)の予想外の改善も一因でしょう。しかし、今回のPMIを見る限り今月18日公表の3月の景気指標は大きく悪化する見込み。今月末の政治局会議では追加的な刺激策の投入が議論されるでしょう。足元の銀行融資や社会融資総額の伸びの鈍化は借入需要の低迷を示唆。需要の刺激には金利の引下げが不可欠です。人民銀行は今年半ばまでにLPRや7日物リバースレポ金利を0.1%pt引下げ、預金準備率(RRR)の引下げ(0.5%pt)も行うと予想されます。インフラ投資は加速し、地方政府は住宅市場の刺激策を行うでしょう。もっともコロナ感染(図3)と都市封鎖による景気下押し圧力は強く、今年の経済成長率は+4.7%前後(昨年+8.1%)と景気は勢いを欠くと予想されます。(入村)

【図1】製造業と非製造業ともPMIは節目の50割れ



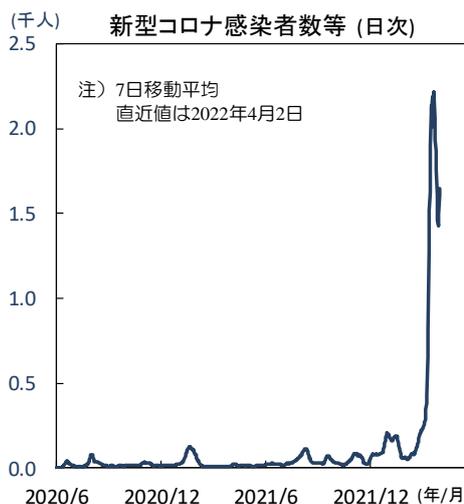
出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】コロナ感染からサービス業PMIが急落



出所) 中国国家统计局、CEICより当社経済調査室作成

【図3】コロナ感染は足元で急拡大し都市封鎖も



出所) 中国国家卫生健康委员会(NHC)、CEICより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

3/28 月	4/1 金	4/7 木
(他) ロシア・ウクライナ停戦交渉(トルコ、予定)	(日) 成人年齢引き下げ (日) 3月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI) 現在 12月: +18、3月: +14 先行き 12月: +13、3月: +9 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁講演 (米) 2月 建設支出(前月比) 1月: +1.6%、2月: +0.5% (米) 3月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 2月: +75.0万人、3月: +43.1万人 失業率 2月: 3.8%、3月: 3.6% 平均時給(前年比) 2月: +5.2%、3月: +5.6% (米) 3月 ISM製造業景気指数 2月: 58.6、3月: 57.1 (欧) 3月 消費者物価(前年比、速報) 2月: +5.9%、3月: +7.5% (中) 3月 製造業PMI(財新) 2月: 50.4、3月: 48.1 (伯) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: ▲2.4%、2月: +0.7% (欧) EU・中国首脳会談(オンライン)	(日) 2月 景気動向指数(CI、速報) 先行 1月: 102.5、2月: (予) NA 一致 1月: 95.6、2月: (予) NA (米) ブラード・セントルイス連銀総裁講演 (米) エバンス・シカゴ連銀総裁講演 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演 (米) 2月 消費者信用残高(前月差) 1月: +68億米ドル、2月: (予) +150億米ドル (米) 新規失業保険申請件数(週間) 3月26日終了週: 20.2万件 4月2日終了週: (予) NA (欧) 2月 小売売上高(前月比) 1月: +0.2%、2月: (予) +0.5% (独) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +2.7%、2月: (予) ▲0.1% (豪) 2月 貿易収支(季調値) 1月: +129億豪ドル、2月: (予) NA
3/29 火	4/4 月	4/8 金
(日) 金融政策決定会合 主な意見(3月17-18日分) (日) 2月 有効求人倍率 1月: 1.20倍、2月: 1.21倍 (日) 2月 失業率 1月: 2.8%、2月: 2.7% (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演 (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁講演 (米) 1月 S&Pコアブティック/ケース・シラー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 12月: +18.6%、1月: +19.1% (米) 2月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 1月: 1,128万件、2月: 1,127万件 (米) 3月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 2月: 105.7、3月: 107.2 (独) 4月 GfK消費者信頼感指数 3月: ▲8.5、4月: ▲15.5 (豪) 2月 小売売上高(前月比) 1月: +1.6%、2月: +1.8%	(日) 東証 新市場区分始動 (プライム、スタンダード、グロース) (欧) ユーロ圏財務省会合(ユーログループ) (印) 3月 製造業PMI(S&Pグローバル) 2月: 54.9、3月: (予) 55.2 (他) 3月 トルコ 消費者物価(前年比) 2月: +54.44%、3月: (予) +61.60%	(日) 2月 経常収支(季調値) 1月: +1,917億円、2月: (予) NA (日) 3月 消費者態度指数 2月: 35.3、3月: (予) NA (日) 3月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 2月: 37.7、3月: (予) NA 先行き 2月: 44.4、3月: (予) NA (加) 3月 失業率 2月: 5.5%、3月: (予) NA (印) 金融政策決定会合(結果公表) レポ金利: 4.00%→(予) NA (伯) 3月 消費者物価(IPCA、前年比) 2月: +10.54%、3月: (予) +10.93%
3/30 水	4/5 火	4/10 日
(日) 2月 小売販売額(前年比) 1月: +1.1%、2月: ▲0.8% (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁講演 (米) バーキン・リッチモンディ連銀総裁講演 (米) 10-12月期 実質GDP(確報、前期比年率) 7-9月期: +2.3% 10-12月期: +6.9%(改定: +7.0%) (米) 3月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 2月: +48.6万人、3月: +45.5万人 (欧) 3月 経済信頼感指数 2月: 113.9、3月: 108.5 (独) 3月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 2月: +5.5%、3月: +7.6%	(日) 2月 現金給与総額(速報、前年比) 1月: +0.9%、2月: (予) NA (日) 2月 家計調査(実質個人消費、前年比) 1月: +6.9%、2月: (予) +2.7% (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演 (米) 2月 貿易収支(通関ベース、季調値) 1月: ▲897億米ドル 2月: (予) ▲873億米ドル (米) 3月 ISMサービス業景気指数 2月: 56.5、3月: (予) 58.0 (欧) EU経済・財務相理事会(ECOFIN) (仏) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +1.6%、2月: (予) ▲0.5% (豪) 金融政策決定会合 キャッシュレートの: 0.10%→(予) 0.10%	(仏) 大統領選挙(第1回投票)
3/31 木	4/6 水	
(日) 2月 鉱工業生産(速報、前月比) 1月: ▲0.8%、2月: +0.1% (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演 (米) 2月 個人所得・消費(前月比) 所得 1月: +0.1%、2月: +0.5% 消費 1月: +2.7%、2月: +0.2% (米) 2月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 1月: +6.0%、2月: +6.4% 除く食品・エネルギー 1月: +5.2%、2月: +5.4% (米) 3月 シカゴ購買部協会景気指数 2月: 56.3、3月: 62.9 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 3月19日終了週: 18.8万件 3月26日終了週: 20.2万件 (欧) 2月 失業率 1月: 6.9%、2月: 6.8% (独) 3月 失業者数(前月差) 2月: ▲3.3万人、3月: ▲1.8万人 (豪) 2月 住宅建設許可件数(前月比) 1月: ▲27.1%、2月: +43.5% (中) 3月 製造業PMI(政府) 2月: 50.2、3月: 49.5 (中) 3月 非製造業PMI(政府) 2月: 51.6、3月: 48.4 (他) OPEC(石油輸出国機構)プラス閣僚級会合	(米) FOMC議事録(3月15-16日分) (欧) 2月 生産者物価(前年比) 1月: +30.6%、2月: (予) NA (独) 2月 製造業受注(前月比) 1月: +1.8%、2月: (予) ▲0.3% (中) 3月 サービス業PMI(財新) 2月: 50.2、3月: (予) NA (露) 3月 消費者物価(前年比) 2月: +9.2%、3月: (予) +16.9%	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとし、FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会